



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社駅探

コード番号 3646 URL <http://www.ekitan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 佐野 友義 TEL 03-6367-5951

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,170	△0.7	473	13.2	472	13.3	329	19.3
28年3月期第3四半期	2,186	6.8	418	8.9	417	8.8	276	12.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	61.52	61.14
28年3月期第3四半期	52.84	51.89

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,766	2,289	82.8
28年3月期	2,779	2,066	74.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,289百万円 28年3月期 2,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
29年3月期	ー	10.00	ー		
29年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950	1.0	535	6.5	535	6.6	371	17.3	69.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	6,888,800株	28年3月期	6,888,800株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,527,516株	28年3月期	1,527,516株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,361,284株	28年3月期3Q	5,233,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
決算補足資料は平成29年2月7日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における業績は、売上高は2,170,097千円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は473,384千円（前年同四半期比13.2%増）、経常利益は472,560千円（前年同四半期比13.3%増）、四半期純利益は329,813千円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

当社の主力事業であります乗換案内サービスは、公共交通機関による人々の移動をサポートする生活情報系サービスとして、世の中に広く定着しております。一方で、個人及び法人ユーザーのニーズの多様化や、スマートフォン・ファーストの環境変化を見極めつつ、事業領域の拡大や新たなビジネスモデルの確立を行うことが課題となっております。当社は既存事業における収益性の改善を進めると同時に、新たな事業領域の開拓や更なる成長のための来年度以降の本格投資のために、新しい事業領域や調査や試行、新たなマーケティング手法の開拓を進めてまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期と比べて僅かながら減少しました。コンシューマ向け事業は、スマートフォン・ファーストのトレンドを受け、スマートフォンにおける売上全般が好調に推移し、有料会員サービスも堅調は伸びを示す等、売上高が増加しました。携帯電話キャリア向けの乗換案内サービスの提供は、市場環境変化の影響を受けて僅かに前期を下回った他、トラベル事業においては、旅行商品の供給状況やPCサイト閲覧数の伸び悩み等の影響により前期を下回りました。一方、広告におきましては、スマートフォン向け広告を中心に順調に推移しました。

法人向け事業は、既存取引先からの受注の安定確保及び取引深耕、ならびに新規案件の獲得に向けた積極的な営業活動を展開しているものの、前期受注した一時的な売上分の減少や、一部顧客との契約内容の見直し等の影響により、売上高は減少しました。

利益につきましては、営業利益以下、各区分利益において前年同四半期と比べて増加いたしました。利益率の高い有料会員サービスやスマートフォン向け広告の売上高構成比の向上による売上総利益の増加、サービス開発・運用の効率化、情報使用料の減少等が主な要因となっております。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

コンシューマ向け事業の売上高は1,720,161千円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は503,640千円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

法人向け事業の売上高は449,936千円（前年同四半期比12.5%減）、セグメント利益は157,503千円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,398,356千円で、前事業年度末に比べて22,847千円増加しております。現金及び預金の増加92,684千円、売掛金の減少46,588千円が主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は368,185千円で、前事業年度末に比べて35,525千円減少しております。投資その他の資産の増加26,544千円、有形固定資産の減少17,507千円、ソフトウェアの減少33,491千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は366,653千円で、前事業年度末に比べて175,326千円減少しております。未払法人税等の減少72,533千円、役員賞与引当金の減少39,800千円、賞与引当金の減少25,307千円、買掛金の減少17,796千円が主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は110,455千円で、前事業年度末に比べて59,940千円減少しております。長期借入金の減少60,000千円が主な要因であります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は2,289,434千円で、前事業年度末に比べて222,588千円増加しております。剰余金の配当があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、本日平成29年2月7日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,383	1,948,068
売掛金	459,197	412,609
原材料及び貯蔵品	57	89
仕掛品	—	973
その他	61,615	37,285
貸倒引当金	△745	△670
流動資産合計	2,375,509	2,398,356
固定資産		
有形固定資産	68,993	51,486
無形固定資産		
ソフトウェア	190,248	156,756
その他	19,623	8,552
無形固定資産合計	209,871	165,309
投資その他の資産	124,846	151,390
固定資産合計	403,711	368,185
資産合計	2,779,221	2,766,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,907	64,110
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	131,558	129,502
未払法人税等	116,512	43,979
賞与引当金	25,307	—
役員賞与引当金	39,800	—
その他	66,893	49,060
流動負債合計	541,979	366,653
固定負債		
長期借入金	160,000	100,000
資産除去債務	10,395	10,455
固定負債合計	170,395	110,455
負債合計	712,374	477,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	298,133	298,133
利益剰余金	2,262,287	2,484,875
自己株式	△785,529	△785,529
株主資本合計	2,066,846	2,289,434
純資産合計	2,066,846	2,289,434
負債純資産合計	2,779,221	2,766,542

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	2, 186, 091	2, 170, 097
売上原価	801, 443	695, 188
売上総利益	1, 384, 648	1, 474, 909
販売費及び一般管理費	966, 571	1, 001, 524
営業利益	418, 076	473, 384
営業外収益		
受取利息	218	95
営業外収益合計	218	95
営業外費用		
支払利息	1, 269	919
為替差損	20	—
営業外費用合計	1, 289	919
経常利益	417, 005	472, 560
特別損失		
固定資産除却損	2, 646	—
特別損失合計	2, 646	—
税引前四半期純利益	414, 358	472, 560
法人税、住民税及び事業税	125, 922	127, 836
法人税等調整額	11, 875	14, 910
法人税等合計	137, 797	142, 746
四半期純利益	276, 561	329, 813

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。